

赤字国債 増発の悪循環

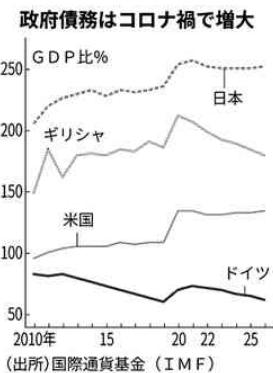
経済対策

政府が19日閣議決定した経済対策は国費べース43・7兆円に膨らみ、赤字国債の追加発行

が避けられない。中長期的な経済成長につながる戦略投資に乏しい内容で、低成長と債務拡大の悪循環から抜け出せない恐れもある。賢い支出の追求がおろそかになればツケは将来世代にかかる。(一面参照)

ツケは将来世代に

低成長・債務拡大 続く恐れ



国費のうち補正予算は一般会計ベースで31・6兆円ある。補正以外の部分は2020年度予算から22年度予算から積み残しや22年度当初予算に新型コロナウイルス対応の予備費などを補う。補正予算の財源には21年度の税収見込みの増加分なども含まれる見通しで、残る額は赤字国債の発行でまかなうことになる。

国際通貨基金(IMF)が予測する政府債務の対内総生産(GDP)比は、多くの国がコロナ禍を受けた財政出動によって21年にビーカーを付けた。22年には経済回復を見込んで債務状況も改善する見通しだ。米国は13.3%から13.0%に、ドイツは7.2%から7.0%に、イタリアも15.5%がGDP比で200%を超えたまま高止まる。中長期的に実質2%の経済成長率を達成するシナリオで初めて債務残高が持続的に下がる絵を描ける。

21年に25.7%と先進国の中でも突出する債務規模の日本も、22年には25.2%に下がる見通し。だが仮に経済対策による国費約30兆円がすべて債務高に加わって、さらに経済成長率の底上げが望めなかつたと仮定した場合には、22年の債務は単純計算で258.8%。これは2020年度に政府が地方に配った地方創生臨時交付金は、新型コロナの対応として必要な額だとかなり嵩む。一方で、2020年度に政府が地方に配った地方創生臨時交付金は、新型コロナで大きな成長を実現する工夫が求められる。

2020年度に政府が地方に配った地方創生臨時交付金は、新型コロナで大きな成長を実現する工夫が求められる。

ない企業を集中的に支援すれば、経済全体の生産性はもう少し低下する。危機から脱する局面で財政出動が必要なのは論をまたないが、成長を見狙い通りの効果を得られる支援が欠かせない。